令和4年度第2回理事会議事概要

日 時 : 令和4年5月13日(金) 15:40~16:15

場 所 : 森林総合研究所特別会議室(つくば市)
(中西総括審議役、吉永総括審議役はTV会議で参加)

出席者 : 理事長 浅野 透

理事(企画・総務・森林保険担当) 森谷 克彦

理事(研究担当) 坪山 良夫

理事(育種事業・森林バイオ担当) 今泉 裕治

理事(森林業務担当) 志知 雄一

理事(法令遵守担当) 鶴田 敏也

監事 鈴木 直子

監事 高橋 正通

総括審議役 大政 康史

総括審議役 中西 誠

総括審議役 吉永 俊郎

審議役 畑 茂樹

企画部長 小林 功

総務部長 小林 重善

1. 開会

(大政総括審議役)

令和4年度第2回理事会を開催いたします。

本日は議題が2件、報告事項が7件です。それでは順次、説明をお願いいたします。

2. 議事

I-1. 定年の引上げ等について(案)(非公表)

※小林総務部長から本件の説明が行われ、審議の上、承認された。

I-2. 役員給与規程の一部改正について(案)(非公表)

※小林総務部長から本件の説明が行われ、審議の上、承認された。

II-1. 令和4年度監事監査計画書について

(高橋監事)

令和4年度監事監査について、5ページ～6ページのとおり計画しておりますので報告します。

(浅野理事長)

監事監査計画について、新たに追加した項目や変更した項目はあるのでしょうか。

(高橋監事)

項目としては例年通りです。

II-2. 令和3年度コンプライアンス合同報告会について(開催報告)

(鶴田理事)

3月14日に行われた令和3年度コンプライアンス合同報告会の内容について報告させていただきます。

まず、森林総合研究所等になりますが、令和3年度のコンプライアンス意識の浸透活動として、各種研修の実施、サイボウズ及び掲示板を利用した通報・相談窓口の周知等を確実に実施しました。この取組については令和4年度も継続して実施していきます。コンプライアンス違反と思われる事項の相談、通報、事例の周知について、相談しやすい環境整備について活動を行ってきましたが、令和4年度は特に改正公益通報処理規程の周知、ハラスメント等の外部苦情相談窓口の新設についての周知を行います。コンプライアンスの意識調査、実態把握について、令和3年度の回答率が83.9%ということで低い値になっており、なおかつ、令和2年度と比べ5%近く回答率が減少しているという点も課題です。回答内容を分析したところ、職場環境におけるパワーハラスメントの存在が少なからず認められていることから、ハラスメントの未然防止を中心として活動していくことが必要です。また、意識調査の回答率を上げていくことも必須であり、特に、非常勤職員のコンプライアンス意識が相対的にあまりよろしくないため、非常勤職員への周知徹底が必要と感じています。

森林整備センターについて、令和3年度のコンプライアンス意識の浸透活動として、コンプライアンス研修、自己診断、理解度テストなど積極的に実施しています。また、コンプライアンスハンドブックやニュースレターを活用してコンプライアンスに抵触する具体例について職場内で検討を行い、議論を深めたという良い活動も行っていったようです。これらの活動は令和4年度も継続していきます。風通しの良い職場づくりの一環として、公益通報窓口、苦情相談窓口の周知を行っていきませんが、令和4年度はさらにその周知を徹底していくことにしています。

森林保険センターの令和3年度の浸透活動としては森林整備センターと同様です。令和4年度につきましては、12月のコンプライアンス推進月間に意識強化をすることにしていきます。コンプライアンス違反を未然に防ぐ風通しの良い組織づくりとして、四半期ごとの職場単位の意見交換、自己採点も行っており、令和4年度も継続する予定です。また、公益通報制度、苦情相談窓口についても周知していく予定です。

全体総括として、コンプライアンス意識の浸透は進んでいるものの、地道に継続していくことが何より重要であり、また公益通報制度の認知度が低いという課題がありますので、新設されたハラスメント等の外部通報窓口、これを含めた通報窓口の周知について、それぞれ活動をしていく必要があります。

報告は以上ですが、各推進委員会における具体的な活動について、引き続きフォローしていきたいと思っております。

(高橋監事)

研究所の意識調査の回答率が低い点について、領域や分野によって違いがあると思っておりますので、分析して対策を考える必要もあるのではないのでしょうか。

(鶴田理事)

まずは周知をしっかりと行っていくことが大事だと感じています。

周知をした上で、それでも協力いただけない方については個別に面談するなど対策が必要になってくると考えています。

(大政総括審議役)

私はコンプライアンス推進室長も兼ねていますので、回答率100%を目指し活動を行っていきたく思います。

(今泉理事)

総括として役職員への周知と書かれています。公益通報の窓口は役職員だけではなく、関係する業者等についても周知をしていただき「外の目がある」という意識を持ってもらうことが必要だと思います。

(森谷理事)

林木育種センターでは入口から入ってすぐの場所に検温が必要なブースを設けており、そこに公益通報のポスターを掲示しています。否が応でも目に入る場所にポスター等を

掲示することも一つの手段だと思えます。

(今泉理事)

契約書に記載することはやっているのでしょうか。

(森谷理事)

確認していませんが、そこまでやれば万全だと思います。

Ⅱ－３．令和４年度研究ディレクター・研究コーディネーターの業務分担について (小林企画部長)

19ページに今年度の研究ディレクター及び研究コーディネーターの業務分担をまとめています。戦略課題等と書いていますが、研究ディレクターは戦略課題、研究コーディネーターは担当業務ということになります。それ以外の業務として、研究ディレクター、研究コーディネーターにはそれぞれ特命事項を定めています。

Ⅱ－４．令和３年度 原種苗木等の配布実績等について (今泉理事)

令和３年度の原種苗木等の配布実績がまとまりましたので報告します。昨年度も同じ時期に実績を報告しましたが、数字の集計方法が変わっています。配布実績の表の下に注意書きで記載しておりますが、スギについて、特定母樹と花粉症対策品種の両方に該当するものが1,362本含まれており、今回は両方の数字に含まれています。足した数が総数を超えることになるので、総数についてはダブルカウントしないようにしています。ただし、下のグラフについて、両方に該当するものは特定母樹に寄せています。

配布実績等について、特定母樹が着々と伸びている一方で、総数は頭打ちの状態です。これは林木育種センター、育種場の生産能力の問題もありますが、どちらかといえば採種園、採穂園を整備する都道府県が政策に追い付いていないということがあり、着実に伸びているとはいえ全体としての伸び率は鈍化していることが背景にあります。

他方で、マツノザイセンチュウ抵抗性品種等については一通り整備が終わって需要量が減ってきている状況です。

関連して、資料は付けていませんが先月の理事会で報告した特定母樹（令和３年度）の指定について、軽微な誤りがありましたので報告します。4月の理事会資料2ページ、これまでの特定母樹の指定状況の表中、樹種名スギについて、第一世代精英樹22、花粉症対策品種9系統とありますが、精英樹22系統→21系統に修正、花粉症対策品種9系統→10系統になります。この件について、すでにHPで公開されていますが修正をさせていただきます。

(森谷理事)

配布実績注意書きの1,362本には特定母樹でもなく花粉症対策品種でもない品種が一部含まれるということですか。

(今泉理事)

そうなります。

(高橋監事)

原種苗木は要望があって配布するということですが、都道府県の準備が整っておらず、要望が無いので頭打ちになっているという理解でいいですか。

(今泉理事)

採種園、採穂園の整備を始めようか逡巡している都道府県が、いつから始めるのか待っている状況です。政策的な流れからすると配布本数はもっと伸びなければいけないと感じています。

II-5. 特設サイト「分収造林契約Q&A」の開設について

(中西総括審議役)

分収造林契約のQ&Aについて、3月31日付けでホームページに開設しています。

分収造林契約方式で行う水源林造成事業は、契約期間が長期にわたり、契約当事者に相続が発生することから各種届け出が必要となります。これまでは関係書類を直接手交したり、郵送で対応したりしていましたが、今後については届出様式をウェブサイトからダウンロードすることも可能になり、契約者の利便性を向上するとともに、職員の事務負担軽減にも繋がります。

また、同ページ内で分収造林契約に関する基礎的な情報をQ&A方式で提供しており、契約当事者を含め、関心を持った方に水源林造成事業に関する理解の促進や、円滑な長期の契約が履行できるような業務の普及啓発も図っています。

なお、この件については法人評価の高度化の項目に該当しますので、評価の対象として考えています。

II-6. 令和3年度森林保険センターの業務実績について

(吉永総括審議役)

令和3年度の森林保険センターの業務実績について報告します。令和3年度末時点での保険加入率は7.2%で、前年度末の7.5%から0.3ポイントの減となっています。保険料収入ですが、17億2千1百万円、対前年度比95%となっています。森林保険の加入面積は57万1千ha、責任保険金額については6,383億円で、ともに対前年度比で97%となっています。保険金の支払額ですが、3億7千4百万円となっており、前年度より増加はしていますが、令和になってから3億円台と支払額が少ない状況が続いています。

II-7. 令和4年度森林保険普及・加入促進活動計画について

(吉永総括審議役)

森林保険センターでは、昨年4月に策定された森林保険普及・加入促進活動計画に基づき、普及加入促進を着実に推進するため毎年度活動計画を策定して取り組むこととし

ています。令和4年度について、1. 普及及び加入促進のための広報活動については、森林保険をよく知っていただくための普及広報活動を実施します。2. 加入促進については、特にI 齢級に重点を置き、造林事業に合わせた保険加入を強力に進めるほか、森林経営管理制度による森林保険の活用推進や素材生産業者等への働きかけを重点的に実施することとしています。3. 研修を通じたスキルアップによるサービスの向上については、1月に策定した普及・加入促進の手引き等を活用しながら、委託先職員の育成・強化を図り、被保険者へのサービス向上や加入促進活動の強化を図ることとしています。なお、各取組については、自治体への訪問等については20回以上、素材生産業者等への訪問については8回以上といった数値目標を設定して計画的に取り組むこととしています。

(大政総括審議役)

これで令和4年度第2回理事会を終了いたします。次回は6月10日に予定しております。

3. 閉会